

長期環境家計簿でみる消費者のライフスタイル および省エネ技術変化の効果分析

東北学院大学 経済学部 板 明 果
早稲田大学 社会科学総合学術院 鷺津 明由

研究の目的

策定中のエネルギー基本計画では、**家庭部門には2030年までに66%のCO₂削減目標**が盛り込まれている。それを達成するには、ライフスタイルの変化に加え、ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)や家庭用エネルギーマネジメントシステム(HEMS)などのスマート技術の早期普及が必要である。行動変容と技術変化の相乗効果を**産業連関的環境家計簿分析**で考察する。

消費行動
の変容



スマート
技術



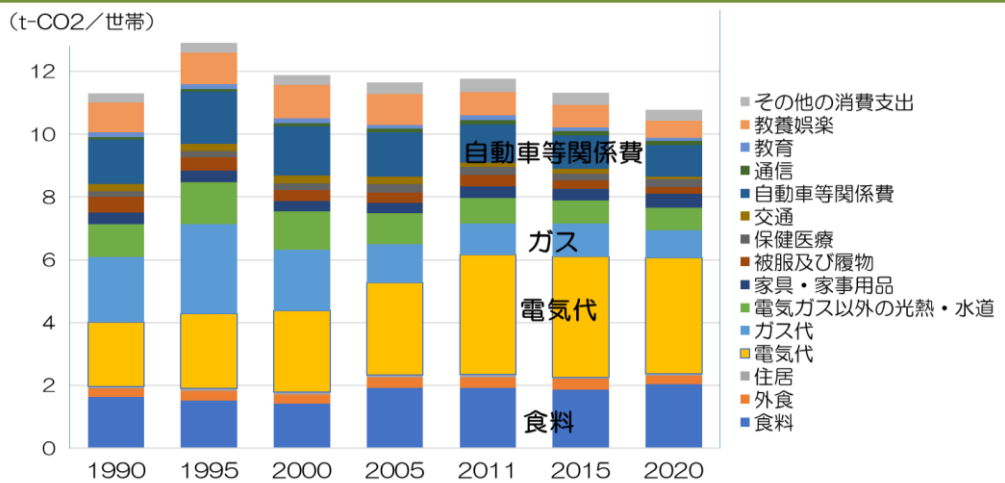
CO₂
66%削減

産業連関的環境家計簿

エネルギー消費に限らず家計が消費するすべての消費財について、そのサプライチェーン上のCO₂排出をカウントすることで、家計消費によるCO₂排出構造を見える化したデータベースである。本研究では総務省「家計調査」と3EIDをリンクし、**1990~2020年の長期産業連関的環境家計簿データベース**を整備することにより家庭によるCO₂排出構造の変化を、ライフスタイル変化と技術変化に要因分解することを目指す。

研究結果

- 1990~2020年の1世帯当たり平均年間CO₂排出量(全世帯平均)は約11~12 t-CO₂で推移。
- CO₂排出の起因となる消費品目の内訳に着目すると、例えば食料支出(微増傾向)、電気代支出(2011年より大幅増)、ガス支出(2005年より大幅減)、自動車等関係費(微減傾向)と変化。



資料)筆者推計

図1 1世帯当たり平均年間CO₂排出量の推移

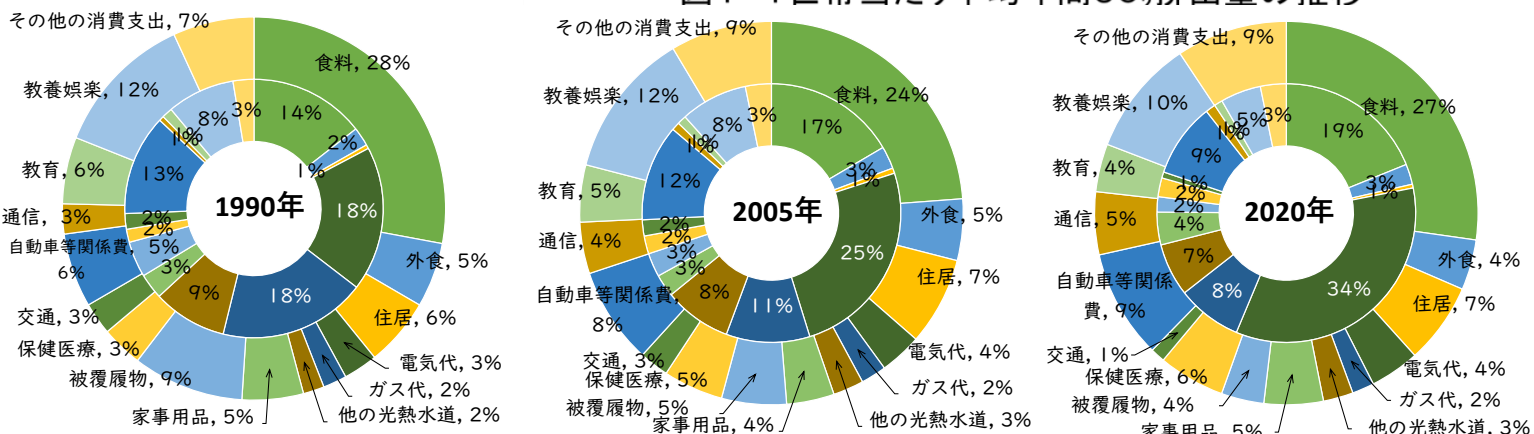


図2 家計消費支出額構成比(円)と各消費支出項目別CO₂排出量構成比(円)

- 食料支出や電気代は消費支出額構成比が減少しているもののCO₂排出量が増加しているのに対し、自動車等関係費は消費支出額構成比は増加している一方CO₂排出が減少。
- ①品目別消費構成比(ライフスタイル)の変化と②省エネ技術導入の進度に差がある。

家庭部門66%のCO₂削減目標に向けてのライフスタイル変化と技術変化のベストミックスを探ることが今後の研究課題